

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	46,299,333	41,126,854	5,172,479
	障害福祉サービス等事業収益	259,130,070	270,007,924	-10,877,854
	経常経費寄附金収益	610,000	560,000	50,000
	サービス活動収益計（1）	306,039,403	311,694,778	-5,655,375
	費用			
	人件費	174,311,830	162,785,585	11,526,245
	事業費	35,444,675	36,251,391	-806,716
	事務費	31,044,304	34,189,118	-3,144,814
	就労支援事業費用	61,440,685	57,306,912	4,133,773
減価償却費	6,808,997	5,041,669	1,767,328	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,158,663	-1,158,663	0	
サービス活動費用計（2）	307,891,828	294,416,012	13,475,816	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-1,852,425	17,278,766	-19,131,191	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,355	2,281	74
	その他のサービス活動外収益	582,463	4,107,745	-3,525,282
	サービス活動外収益計（4）	584,818	4,110,026	-3,525,208
	費用			
サービス活動外費用計（5）	0	0	0	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	584,818	4,110,026	-3,525,208	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	-1,267,607	21,388,792	-22,656,399	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	2,000,000	-2,000,000
	固定資産売却益	61,710		61,710
	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
	サービス区分間固定資産移管収益	0		0
	特別収益計（8）	61,710	2,000,000	-1,938,290
	費用			
	固定資産売却損・処分損	59,994	5	59,989
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	2,000,000	-2,000,000
	サービス区分間繰入金費用	0	0	0
サービス区分間固定資産移管費用	0		0	
特別費用計（9）	59,994	2,000,005	-1,940,011	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	1,716	-5	1,721	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	-1,265,891	21,388,787	-22,654,678	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	170,689,909	149,301,122	21,388,787
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	169,424,018	170,689,909	-1,265,891
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	169,424,018	170,689,909	-1,265,891